

八丈町災害廃棄物運搬業者（令和8年7月～9月分）募集要領

（制定）令和8年5月14日 8環資計第150号

1 事業名

八丈町災害廃棄物の運搬（廃木材及び可燃性廃棄物（木くず等））（令和8年7月～9月分）

2 目的

本募集は、令和7年12月18日付7環資計第489号「東京都災害廃棄物処理支援事業（令和7年台風第22号及び第23号）実施要綱」に基づき、八丈町における災害廃棄物（令和8年7月～9月分）のうち島外搬出するものを運搬する事業者（以下「運搬業者」という。）の登録名簿（以下「運搬業者名簿」という。）を東京都（以下「都」という。）が作成するために実施する。

3 事業概要

(1) 概要

八丈町は、災害廃棄物の島外処理について、業務委託を予定している。当該業務委託の受託者（以下「受託者」という。）は、災害廃棄物を積載した密閉型コンテナ（別添1。以下「コンテナ」という。）を船舶により輸送し、芝浦埠頭又は辰巳埠頭（以下「埠頭」という。）に搬入する。

運搬業者は、コンテナを、受託者が指定する都内マテリアルリサイクル施設及び二十三区内焼却施設（以下「処理施設」という。）へ車両により運搬する。また、空荷となったコンテナを受託者の指定に従い埠頭へ回送する。

運搬に係る災害廃棄物の種類等（予定）

種 類	廃木材	柱・角材等		
		倒木等		
	可燃性廃棄物（木くず等）			
搬出場所	八丈町（町内設置一次仮置場及び二次仮置場）			
運搬期間	令和8年7月から令和8年9月まで			
運搬方法	コンテナによる船舶輸送及び車両輸送			
月別運搬 計 画 量 （最大量）※	7月	8月	9月	
	コンテナ 約512基	コンテナ 約512基	コンテナ 約512基	
1日の最大量	約180トﾝ（コンテナ約40基）／日			

※ 最大量は、船舶の欠航等の支障が生じない場合を想定している。このため、実績と乖離が生じる。

(2) 災害廃棄物の運搬先及び運搬方法

ア 運搬元

芝浦埠頭（港区海岸3丁目6周辺）又は辰巳埠頭（江東区辰巳3丁目21周辺）

イ 運搬先

以下の処理施設（本募集時点では未確定）

（ア） 廃木材（柱・角材等）及び廃木材（倒木等）： 都内マテリアルリサイクル施設

(イ) 可燃性廃棄物（木くず等）： 二十三区内焼却施設

ウ 運搬方法

船舶の停泊時間（原則午前 8 時から午後 2 時まで。ただし、傭船した専用船舶の場合は午後 4 時まで。）内に、埠頭において、停泊している船舶から実入コンテナ（災害廃棄物を積載したコンテナをいう。以下同じ。）の引渡しを受け、受託者の指定する処理施設まで運搬する。

処理施設に到着後は同施設で計量を受け、コンテナから災害廃棄物を下ろした後、受託者が指定する埠頭に戻り、停泊時間内に荷役業者等へ空荷のコンテナを引き渡す。

なお、コンテナの運搬料金の算出において、有料道路の使用に係る費用は含めないこと。

(3) 公募区分

公募区分
廃木材及び可燃性廃棄物（木くず等）

(4) 災害廃棄物の運搬期間（予定）

令和 8 年 7 月から令和 8 年 9 月末まで

4 運搬業者の要件

「八丈町災害廃棄物の運搬（廃木材及び可燃性廃棄物（木くず等））・運搬業者審査基準」（以下「審査基準」という。）（別表 1）に定める基準を満たす者で、かつ、次の要件を満たすもの。

- (1) 一般廃棄物処理基準（廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃棄物処理法」という。）第 6 条の 2 及び同法施行令第 3 条）に基づく運搬を行うこと。
- (2) 一社の事業者での運搬が困難な場合には、複数の事業者による共同履行ができる。ただし、「8 共同履行を実施する場合の条件」に合致する場合に限る。

なお、共同履行を行う場合は、当該事業者の中から、幹事となる事業者（以下「幹事会社」といい、その他の事業者を「協力会社」という。）を選出し、幹事会社が代表して申請を行うこと。

- (3) 運搬業者（幹事会社及び協力会社を含む。）は、本業務を第三者に委託しないこと。

5 応募手続

(1) 応募期間及び応募先

ア 応募期間

令和 8 年 5 月 18 日（月）から令和 8 年 5 月 29 日（金）正午まで（時間厳守）
（土曜日、日曜日及び祝日を除く）

イ 応募先

新宿区西新宿 2-8-1 第二本庁舎 19 階北側
東京都環境局資源循環推進部計画課災害廃棄物対策担当（窓口提出のみ）
電話番号 03-5388-3577

(2) 応募書類

ア 応募書類

- (ア) 東京都災害廃棄物運搬業者申請書（東京都八丈町 令和 8 年 7 月～9 月分）（様式 1）
- (イ) 運搬概要説明書（東京都八丈町 令和 8 年 7 月～9 月分）（様式 2）
- (ウ) 欠格条項に該当していない者である旨の誓約書（様式 3）※

※ 共同履行を行う場合にあっては、幹事会社及び協力会社の両方が提出すること。

イ 部数等

アの書類を1セットにして、正副2部提出すること（副本はコピー可※）。

※ 副本は、受付処理後、控えとして事業者に戻却する。

(3) その他

ア 応募書類は原則A4サイズとする。なお、提出された応募書類の正本は返却しない。

イ この応募に係る経費は、すべて応募者の負担とする。

6 運搬業者の選定等

(1) 運搬業者の審査及び選定方法

ア 都が、審査基準への適合について応募書類に基づき審査する。都は、審査基準に適合すると認められる事業者を運搬業者名簿に登録する。なお、複数の運搬業者が登録される可能性がある。

イ 都は、運搬業者名簿を八丈町に通知し、八丈町が運搬業者を選定する。

(2) 審査結果の通知について

運搬業者名簿に登録された運搬業者に対して、都は、その旨を通知する。ただし、共同履行を行う場合にあっては幹事会社に通知する。なお、都は審査内容に関する質問等には回答しない。

7 委託契約方法

(1) 八丈町は、運搬業者名簿から、受託者が本業務を委託する者を選定する。

(2) 選定された運搬業者は、受託者と再委託契約を締結する※。再委託契約に関する事項については、別途受託者より連絡する。

※ 八丈町は、災害廃棄物の島外処理について業務委託を予定している。運搬業者は受託者と、廃棄物処理法第6条の2第2項及び同法施行令第4条第3項による再委託契約を結び本業務を実施する。

(3) 処理施設の距離が確定した後、運搬業者は当該距離に係る単価に基づき、単価契約を受託者と締結する。ただし、当該単価は、「運搬概要説明書（様式2）」の「4 運搬基数及び運搬料金」において運搬業者が提示する「基本運賃」及び「運賃割増」の金額による。

(4) 共同履行をする場合にあっては、幹事会社及び協力会社の各社が、個別に受託者と運搬契約を締結する必要があることに留意すること。

8 共同履行を実施する場合の条件

(1) 幹事会社及び協力会社の全社が、廃棄物処理法施行令第4条第1項第1号から第4号までに定める基準をすべて満たすものであること。

(2) 幹事会社は、本業務を遂行するための指示・調整を協力会社に行い、協力会社は幹事会社の指示等に従うこと。

(3) 受託者は、原則として幹事会社に対して履行に必要な指示を行う。ただし、受託者が必要と認める場合は協力会社に直接指示を行うことができる。

(4) 受託者が支払う単価は、幹事会社と協力会社で同一であること。また、その他の契約条件についても同様であること。

(5) 受託者との契約にあたっては、受託者と協力会社との間で締結した本項目に係る事項の同意書の写しを受託者へ提出すること。

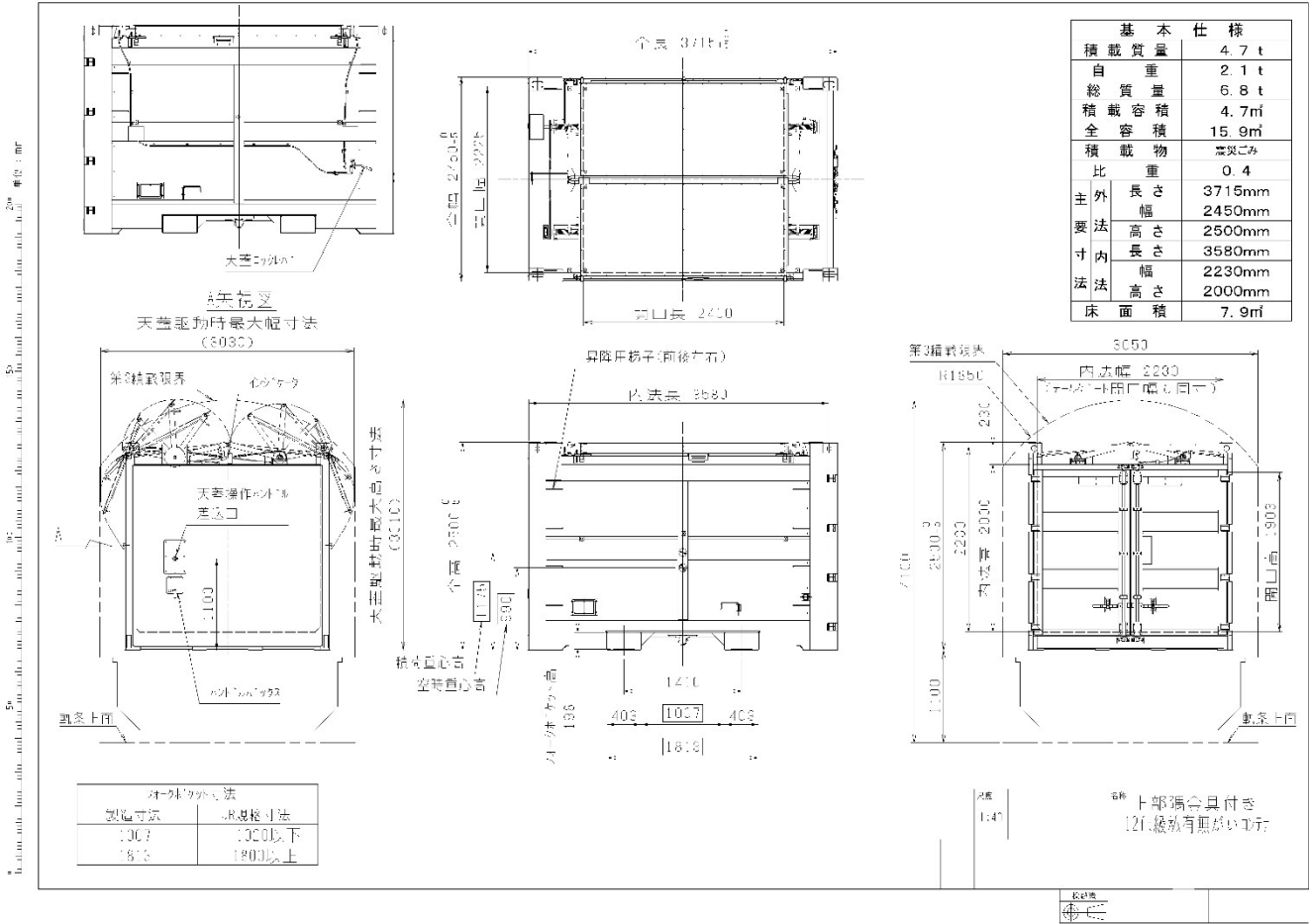
9 その他

(1) 「3 事業概要」に記載した災害廃棄物の運搬計画量は最大量であり、八丈町での作業の進捗状況等により当該数量の運搬が必ずしも依頼される訳ではないことに留意すること。また、運搬業者名簿に登録された運搬業者についても、依頼がなされない者が生じる場合があることに留意

すること。

- (2) 運搬概要説明書（様式2）に記載した事項に変更が生じる場合は、速やかに担当者まで連絡すること。

コンテナ1基あたり最大重量	
実入コンテナ	空コンテナ
6.8トン	2.1トン



注 1) 本図と同等の別のコンテナを運搬に使用する場合がある。

注 2) 車両とコンテナの固定は、コンテナ下部のアンカ式緊締装置 (JIS Z1610) を使用し行う。

別表 1 八丈町災害廃棄物の運搬（廃木材及び可燃性廃棄物（木くず等））・運搬業者審査基準

審査基準
① 運搬業者が受託業務を遂行するに足りる車両台数、人員を有していること。
② 廃棄物処理法第 7 条第 5 項第 4 号イからヌまでのいずれかに該当しない者であること。
③ 次の要件を全て満たす車両を用意できること。 (1) コンテナを緊締装置により安全に固定し積載できること。 (2) コンテナを積載した状態で、処理施設内において進入路等を問題なく走行できること。 (3) コンテナについて、災害廃棄物を飛散流出させずに運搬し、ダンピングが行える機構が備え付けられていること。 (4) ダンピングする際に、施設及び施設内の設備に接触しないこと。
④ 埠頭及び処理施設の区間（約 1.5 時間以内に往復できる距離を想定）において、原則として 2 往復以上のコンテナ運搬を行えること。